

Q 様々な学校データの分析を学校経営に生かしたいのですが、どのような方法がありますか。

A 校長として積極的な学校経営を進めるために、具体的なデータの把握・活用はとても大切なことです。確実なデータに基づいて、改善を要するもの、維持・継続するもの、今後、一層取り組むべきものを明確にし、学校経営を進めることが求められます。

学校及び児童生徒の状況を示すデータには、「学力・学習状況調査」（国及び県実施）の結果や学校評価アンケート結果、第三者評価結果等があります。地域の人々から寄せられる客観的なご意見等を含めても良いと思います。また、自己評価結果や分掌ごとに行っている総括等も学校経営に生かすための大切な資料となります。

先ず、国が行う学力・学習状況調査ですが、毎年の小学6年生、中学3年生の学力や児童生徒の日常の学習や生活の傾向をつかむことができます。毎年の調査の結果により、学年ごとの傾向を比較することはできますが、同一集団の中での伸びや変化を見ることはできません。そこで、比較対象として、県実施の学力・学習状況調査を考えた場合どうでしょうか。県の調査対象は、調査を実施した自治体に限られ、国の調査対象とは、母集団が異なりますが、自校の平均正答率と全国の平均正答率がどのくらい離れているかという比較においては、おおよその目安となるのではないのでしょうか。県実施の調査も平成30年度で、すでに5回目となりました。2年前の県の調査を受けた小学4年生・中学1年生が2年後に小学6年生・中学3年生になって、国の調査を受けています。その比較から、何らかの傾向が見えてくるかも知れません。この場合、平均正答率だけでなく、国の調査のA問題、B問題、県の調査の基礎・基本、活用のそれぞれの分布状況や、上位、下位に占める人数の割合も把握し、学校全体の学力向上につなげることも大切です。また、国と県の質問紙調査には、共通又は類似の項目も多く含まれています。着目点を工夫すれば、小学4年生から6年生又は中学1年生から3年生にかけての成果や課題を見いだすことができるかも知れません。

質問紙調査については、質問のカテゴリー別の結果をまとめることで児童生徒集団の意識や生活の傾向が見えてきます。また、家庭での生活、規範意識などの他、学習姿勢、授業活用など、学校として取り組むべき課題と捉えることができるものも多く見られます。たとえば、授業の始めにめあてを示すこと、授業の終わりに振り返りを行うことについての質問に対して、児童生徒の回答と教員の回答との間に乖離が見られることもあります。これらのことから、教員の授業づくりの課題として取り上げることも考えられます。

もう一つの大きなデータとして学校評価結果があります。これは、教育活動、学校経営の改善のために行うものですから、当然、次年度の取組に反映されなければなりません。特に学校関係者評価結果は、より客観的な評価として扱われるべきものです。データを生かした学校経営という意味では、学校評価において数値として表れたものから学校改善に必要なものを取り出し、そこに目指す目標値を掲げたり、学校評価での具体的な指摘事項を受けて目標を設定したりすることが大切です。また、数値、データでは示すことができないものであっても、学校の特色として継続・発展させたいものもたくさんあります。これらの学校の良さについても、埋もれさせず、今後の学校経営に生かされるよう、言葉や文字により共有し、確認しておくことが大切でしょう。

校種

小学校・中学校